

## 取組実績の概要 【2ページ以内】

## 【全体概要】

本事業の目的は、筑波大学が持つ海外拠点と大学間交流ネットワークを活用した、日本とロシア語圏諸国の持続的な相互互惠関係の強化・発展に貢献する人材を育成することである。具体的には、ロシア・カザフスタン・ウズベキスタン・ベラルーシの11（事業期間中にさらに6大学を追加）の大学を交流実施校に定め、本学の全ロシア語圏協定大学のネットワークと、ロシア語圏の海外拠点であるタシケントオフィスとアルマトイオフィスを活用しながら、双方向学生交流によるグローバル教育プログラム（主に学士課程）を実施する。

本事業は、グローバル30プログラムをはじめとする数多くのグローバル人材育成事業の経験とノウハウを活かした全学的な教育プログラムで、①交換留学（6～12ヵ月／双方向）、②海外研修（2～4週間／派遣学生対象）、③医療実務研修（3～6週間／双方向）、④日本語・日本文化研修（2～4週間／受入学生対象）の4つの教育活動から成る（詳細は後述）。各プログラム活動は相互に関わりを持つ。派遣学生は渡航前教育として海外研修を経験後、交換留学を行う。また渡航前教育において本学での医療実務研修中の特別講義を受講するとともに日本語・日本文化研修の国内研修の企画・組織・運営に参画する。これらの各活動を繋げて、学生の実務能力の向上を図る。

本事業の目標は、双方の学生に、グローバルマインド、グローバルリテラシー（国際対話能力）、マルチリンガル能力、実務能力、日本文化発信力を身につけさせ、日本とロシア語圏諸国においてビジネスを展開している企業等で活躍できる即戦力の人材を育成し、社会に輩出することである。

本事業では、日本とロシア語圏諸国の学生に、自分自身の確固たる専門分野を持ちながら、日本とロシア語圏の社会・文化・習俗・歴史などに精通し、日本とロシア語圏を舞台にビジネスなどを幅広く展開できるマルチリンガル能力と実務能力を兼ね備えたグローバル人材を養成する。このグローバル人材は、日本とロシア語圏を自在に活動できる実務型人材であり、ロシア語圏諸国に展開している日系企業のほか、政府（系）機関、国際機関、国際的なNGO・NPO、地方自治体、国内の高度医療サービス機関（大学病院等）などで活躍が期待される。またこれらの人材群の育成を通じて、日本とロシアを中心とするロシア語圏諸国との重層的な交流が展開され、日本の経済に留まらず、学術・文化・教育・国家安全保障にも大きく貢献できると確信する。

## 【取組実績】

プログラム開始後5年間の取組実績は、①学生交流目標数の大幅な達成、②大学間ネットワークの強化・拡大、③教育の質の向上、④事業の成果を活用した自走化・関連事業の開始、の4点に集約できる。

## ① 学生交流目標数の大幅な達成

表【本事業における交流学生数の計画と実績】にあるとおり、受入・派遣ともに構想時の目標交流数を大幅に超過する結果となった。全ての年度において、受入・派遣ともに目標数を達成できた。交流の総人数では、5年間で610名の交流実績をあげることができた。また、平成27年度と平成28年度については、受入学生数が目標数の2倍以上の数値に達しており、特筆に値する。このように目標を達成できた要因は、主に学内外の運営体制の整備と、学生に対する成果の積極的な発信にあったと総括できる。

学内外の運営体制としては、プログラム運営委員会、派遣・受入小委員会等の学内体制と、外部評価委員会、外部アドバイザーボード等の学外体制を整備し、堅実な運営に当たってきた。学内体制を整備することで、全学でのプログラム実施が円滑になり、予定していたプログラム活動や学生募集を滞りなく実施することができた。一方、学外体制を整備することで、教育活動の改善サイクルが実現できた。また、交流実施大学の担当者（共同プログラム委員会委員）による共同プログラム委員を通じて、当該の交流実施大学からの学生受入や、海外研修での学生派遣がスムーズに実施された。

成果の発信については、学内におけるプログラムの一層の周知と学生の関心の喚起を図る目的で、海外研修の実施後には帰国報告会を実施し、参加した学生自身が研修の成果を発表している。ウェブサイトやパンフレットも活用し、学生の体験談やレポートを掲載するなどして、より学生目線の情報を入手し易くした。こうした積極的な成果発信が、学生たちのプログラムに対する認知度を高め、プログラム参加学生の安定的な確保に寄与したものと考えられる。

## ②大学間ネットワークの強化・拡大

平成27年2月には、本プログラムの交流実施大学15大学の学長・副学長ら代表者を日本へ招聘し、キックオフシンポジウムを実施した。これにより各大学との信頼関係が醸成され、交流の活性化・円滑化に大きく貢献した。また平成26年度内には、モスクワ国立大学、カザン連邦大学、ロシア国立研究医科大学、ノボシビルスク国立医科大学、太平洋国立医科大学と大学間交流協定を締結できた。また平成27年度には極東連邦大学、ノヴォシビルスク国立大学とも協定が締結され、ロシア連邦の交流大学は11大学まで増加した。ロシア以外では、中央アジア諸国（カザフスタン、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギス、トルクメニスタン）、コーカサス諸国（アゼルバイジャン、アルメニア、ジョージア）、ウクライナ、ベラルーシ、モルドバの有力大学とも協定を締結している。これにより、ロシア連邦を中心とするロシア語圏諸国全体の大学間ネットワークの強化・拡大が実現した。その結果、学生のモビリティが大幅に向上し、より多様な人材を輩出できる環境が整備された。旧ソ連邦を構成し、独立した全15カ国との大学間協定を締結し（2019年3月現在、15カ国41大学）、教育・研究交流を進める大学は、国内では本学のみである。

## ③教育の質の向上

特に**プログラム活動の単位化**を中心に、教育の質保証に取り組んだ。平成27年度には、キルギスでの海外研修、海外インターンシップ、国内インターンシップを単位化した。海外研修およびインターンシップは、本プログラムでも特に重要な教育活動であり、制度的な観点から教育内容の一層の充実を図ることができるようになった。これらが単位化できたことで、学生に活動参加のインセンティブが生まれ、学生の積極的な参加が常態化した。その他、海外語学研修（ロシア語）、医療視察研修など、海外研修は基本的にすべて単位化が実現しており、プログラム活動を通じて、教育の質が格段に向上した。

## ④事業の成果を活用した自走化・関連事業の開始

本事業の活動成果を基盤とし、外部資金を調達することで自走化事業や関連事業を開始できた。

自走化事業は、「日本財団中央アジア・日本人材育成プロジェクト」である。同事業は、公益財団法人日本財団、日本・中央アジア友好協会、筑波大学の三者が連携し、中央アジア地域における持続可能な開発目標（SDGs）の達成や当該地域の社会課題解決に貢献できる人材を育成することを目的とし、2019年1月に開始した。自走化事業では、本プログラムで実施していた交換留学、海外インターンシップ、日本企業インターンシップを中心としたプログラム活動の枠組みのすべてを継承し、教育内容の中心に据えている。奨学金を含む事業費は日本財団の助成により運営されている。一方、**ロシア交流**についても、学内外の運営資金を活用しながら、交換留学や海外研修を中心に教育活動を継続していく基盤を構築できた。

関連事業は、「日本留学海外拠点連携推進事業（ロシア・CIS拠点）」である。同事業は、文部省の外部委託事業として2018年10月に採択され、開始されたもので、北海道大学、筑波大学、新潟大学の3大学が連携・協力し、ロシア・CIS地域から日本への留学生増加を目的としたオールジャパンの取り組みを推進する事業である。本事業で培ったロシア・CIS諸国の大学間交流ネットワークを最大限に活用し、各国の主要都市で日本留学フェアなどを開催し、日本国内の大学の留学生獲得と国際化に貢献している。

以上、本事業の成果により、**日本とロシア語圏を自在に活動できる実務型グローバル人材の育成・輩出**を目指す教育活動を**持続・発展できる基盤と体制を構築**することができた。

### 【本事業における交流学生数の計画と実績】

	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
計画※	8人	8人	38人	40人	45人	40人	45人	40人	45人	40人	181人	168人
実績	52人	14人	76人	98人	54人	106人	64人	44人	56人	47人	302人	309人

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。

**特筆すべき成果（グッドプラクティス）**【1ページ以内】**○ 広く社会と連携した人材育成のしくみ創り**

本事業では、国内外の企業、政府系機関、教育機関など**外部機関と幅広く連携**することで、社会のニーズに応えた**マルチリンガル人材育成の教育プログラム**を構築することができた。

日本国内でのインターンシップについては、**株式会社飯田産業**の協力のもと、留学生対象のインターンシップを毎年実施し、ビジネスプランの作成や住宅産業の理解を中心とする研修プログラムを年々改善した。海外でのインターンシップについては、受入機関であるロシア（貿易経済交流発展のための日本センター、モスクワ日本文化センター、サンクトペテルブルグ日本センター、シベリア北海道文化センター）、カザフスタン（カザフスタン日本人材開発センター）、ウズベキスタン（ウズベキスタン日本人材開発センター）、キルギス（キルギス日本人材開発センター）でインターンシップ評価委員会を構成し、研修内容から安全管理に至るまで相互に情報交換することで、インターン生の受入れ環境を整え、安定した活動を行うことができた。

ロシアとの学生交流については、**日露青年交流センター**と連携し、2015年12月に「日露学生フォーラム2015」を本学で開催し、ロシアおよび日本全国から計60名の学生を招聘し、日露交流の課題に関するディスカッションや、文化研修を実施した。これにより、本学と交流相手大学に留まらない、大規模な日露の学生交流の場を提供することができた。

日本人学生をロシア語圏諸国へ派遣する海外研修では、日本国大使館、JICA、日本センター、日系・現地企業、医療機関等と連携した研修プログラムを作り、ロシア語圏の最前線で活躍する外交官やビジネスパーソンとの交流を通じて将来のキャリアを考える機会とした。

このように多くの外部機関と連携し協力することで、大学間交流だけでは資金的、人力的にも成し得なかった規模と質の教育プログラムを実施することができた。結果として、多くのプログラム参加学生は、外交官、商社マン、ジャーナリスト、起業家、海外大学院進学など希望する進路を叶えることができた。



日露学生フォーラム 2015  
（日露青年交流センターと連携、つくば）



日本企業インターンシップ  
（株式会社飯田産業、東京）



海外研修 JICAプロジェクト視察  
（キルギス日本人材開発センター、ビシュケク）

**○ 外部資金による自走化の実現（協働事業方式の展開）**

上記のように外部機関との連携を進める中で、外部資金による自走化も目指し、本事業の意義や成果、本事業期間終了後の発展形態としての新たな活動ビジョンを示して、外部機関との中長期的な**協働事業の展開**の可能性を探った。

その結果、インターンシップについて協力を続けていた株式会社飯田産業から2017年と2018年に寄付金を得、本事業の継続・自走化のための準備を進めた。また、中央アジアでの海外研修等で連携していた公益財団法人日本財団からは、助成金を受ける形で、本事業の教育活動の中核部分に奨学事業を新たに加えた日本財団「中央アジア・日本人材育成プロジェクト」を発足させた。このプロジェクトは、筑波大学を事業主体として、日本財団、日本・中央アジア友好協会(JACAF)、筑波大学の三者が協働で推進するしくみを取っている。この助成金により教職員の人件費や学生の渡航費等を賄うことができ、学内の経費だけに頼らない運営体制を構築することができた。

このように、本事業の教育活動を、ロシア語圏諸国と深いつながりを持つ多様な外部機関と協力して行うことで、学生たちが実社会との連携を直に感じることもできる、厚みのある人材育成のしくみを創ることができた。また、そうした外部機関との協力体制を契機として、教育・研究助成を受け、協働事業方式による自走化を実現するに至った。これらの事業により、2019年度から2023年度までの5年間で、計500名（受入300名、派遣200名）のロシア語圏諸国との学生交流を実施する計画である。